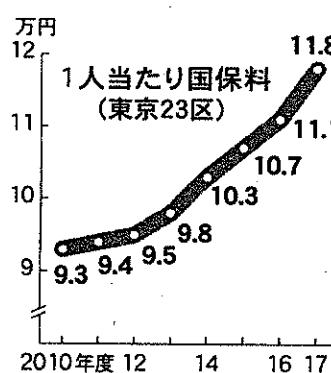


# 都議選

2017

一くらしの現場から



届き、東京の区市町村窓口には「どうしてこんなに上がったのか」などの問い合わせが殺到しています。国保料を統一している23区は前年度に比べ一人当たり平均年7250円の負担増。上がり続ける国保料（グラフ）の問題は都議選の争点の一つです。日本共産党都委員会の緊急政策「ただちに都の財源で一人1万円の値下げ」に期待が高まっています。

## 国保料値上げ

今年度の国民健康保険料（税）の通知が今月中旬から届き、東京の区市町村窓口には「どうしてこんなに上がったのか」などの問い合わせが殺到しています。国保料を統一している23区は前年度に比べ一人当たり平均年7250円の負担増。上がり続ける国保料（グラフ）の問題は都議選の争点の一つです。日本共産党都委員会の緊急政策「ただちに都の財源で一人1万円の値下げ」に期待が高まっています。

(西口友紀恵)

# 通知、途方に暮れる

「どうやって払え」と話す夫妻=北区内

## 1人1万円値下げ実現して

異常な値上げは、国の圧力のもと、都が区分で、昨年より1万2千円ほど2・6倍にも。いと力をこめます。過酷な国保料の負担は、低所得の人にも容れられません。

■共産党都委員会の緊急政策 “ただちに1人1万円値下げ”の財源は350億円。都の一般会計予算のわずか0.5%です。大型開発や不要不急の大型道路建設優先の税金の使い方を改めれば必ず実現できます。

だれもが払える保険料に改めるために、国とともに都、区市町村に責任を果たさせ、さらなる引き下げをめざします。

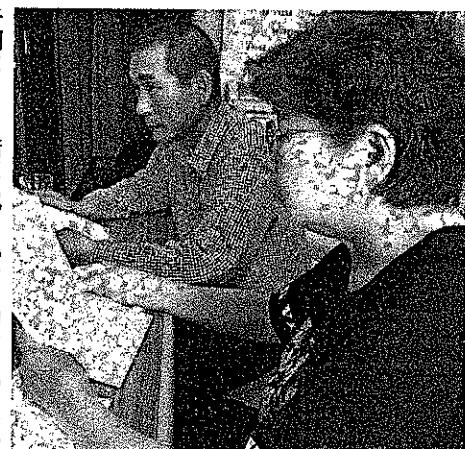
先の男性(73)は「年金は減らされ、国保料も介護保険料も上がるばかり。共産党的な提案に大賛成です。財源もきちんと示している。都議選で議席を伸ばし、ぜひ実現してほしい」と語ります。

補助削減

異常な値上げは、国の圧力のもと、都が区分で、昨年より1万2千円ほど2・6倍にも。いと力をこめます。過酷な国保料の負担は、低所得の人にも容れられません。

収入減り

市町村への独自の補助金を大幅に削減し、さらに区市町村に、住民負担軽減のための公費の繰り入れ（一般会計輪場で、妻（70）は給食の野菜切りの仕事らすよう迫ってきたことで、計約25万円の収入を得てきました。しかし、4月から妻の勤務です。



そこへ届いた国保料年約15万9千円の通知。「半端じゃない。給料が減っているのに、途方に暮れた」と女性。夫は歯科の治療費が高いからと痛みを2年も我慢し、かめなくなつてようやく受診する状況です。

同区の試算によると、生活保護基準の世帯に対して、国保料はこれまで一人親と子ども2人で30万円近くに上り、夫婦と子ども2人では35万円近い負担です。

宏紀区議は「今年度はさうなる大幅値上げで、さうなる困窮に限らず、災害や特別な事情による困難に限らず、恒常的な低所得の方にたいする減免制度の実施が切実に求められている」と話します。